

清流の国ぎふ



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



ぎふ長良川の鶺鴒

岐阜県の財政状況



世界遺産の白川郷

令和6年10月24日

岐阜県



GIFU



岐阜関ヶ原古戦場記念館

目 次

岐阜県の概要	1
岐阜県の財政状況	11
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定	25
お問合せ先	27

岐阜県の概要

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

●人口.....193万人 (R5 全国17位)

●面積.....1万621km² (R6 全国7位)

●産業別就業人口比率 (R2 国勢調査)

第1次産業 2.9% (全国平均 3.5%)

第2次産業 32.6% (" 23.7%)

第3次産業 64.5% (" 72.8%)

●県内総生産(名目)・・・7兆6630億円 (R2 全国21位)

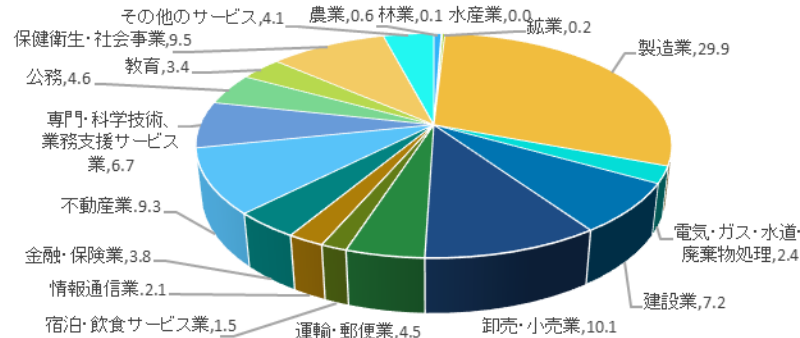
●事業所数.....9万2210事業所 (R3 全国17位)

●事業所従業者数.....88万4667人 (R3 全国17位)

●製造品出荷額.....6兆5412億円 (R4 全国20位)

●県内観光入込客数.....5684万人 (R4 延べ人数)

●経済活動別県内総生産 (R3)



低い完全失業率

■R6. 4～6月期
岐阜県 2.3%(全国20位)
全国 2.7%

高い有効求人倍率

■R6. 6
岐阜県 1.53(全国3位)
全国 1.23

工場立地件数が多い

■R5速報
岐阜県 32件(全国7位)
全国 15.9件

地の利 (岐阜市まで)

■名古屋～約20分(電車)
■大阪～約1時間(新幹線)
■東京～約2時間(新幹線)

優れた交通インフラネットワーク



<東海北陸自動車道>
 飛騨清見IC～白川郷IC間の一部と
 白川郷IC～南砺SIC間を4車線化整備中

<中部縦貫自動車道>
 2026年春開通予定の九頭竜IC～
 (仮称)油坂出入口間を整備中

<東海環状自動車道>
 2024年度開通予定の山県IC～
 大野神戸IC間を整備中

<東海環状自動車道>
 2026年度開通予定の養老IC～
 いなべIC間を整備中

東海道新幹線





北陸新幹線要延伸
 金沢

JR高山線

<中部縦貫自動車道>
 平湯IC～(仮称)久手IC間、
 (仮称)丹生川IC～高山IC間を
 整備中

<リニア中央新幹線>
 2027年以降 東京-名古屋間開業
 予定

<東海環状自動車道>
 土岐JCT～可児御嵩IC間を
 4車線化整備中

	主要高規格道路		主要高規格道路 (整備予定)
	主要鉄道(新幹線等)		
	リニア中央新幹線 (整備予定)		

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

- 岐阜県では、人口減少・少子高齢化に着目した「岐阜県長期構想」を平成21年3月に策定し、全国に先駆けて“人口減少時代への挑戦”を開始。長期構想の発展形である「清流の国ぎふ」創生総合戦略においても、一貫して人口減少・少子高齢化を課題の基軸に据え、その克服を目指して取り組んでいる。
- 令和5年3月には、孤独・孤立などのコロナ禍で顕在化した課題や、DX、SDGs、脱炭素等のアフター・コロナを見据えた新たな潮流に対応した、新たな「清流の国ぎふ」創生総合戦略（令和5～9年度）を策定。

政策の方向性と取組み

政策の方向性1：「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少・少子高齢化社会が進む中では、担い手となる「人づくり」が最重要課題。ふるさとに誇りと希望を持ち、未来を自ら創り上げ、地域や社会で活躍する人を育む教育を充実させるとともに、誰もが「清流の国ぎふ」を支える一員としてともに支えあい、活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人

- ・地域や企業等と連携したふるさと教育の展開
- ・地域の声を反映した産業教育の展開 等

(2) 未来を創る人

- ・デジタル社会に対応した教育の展開
- ・SDGsを推進する教育の展開 等

(3) 誰もがともに活躍できる共創社会

- ・性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ・外国籍の方も活躍できる社会の確立 等

政策の方向性2：健やかで安らかな地域づくり

困難な状況に陥りそうになった時や陥った時に求められる支援を提供し続けること、安心して子どもを産み育て、働き、健康で豊かに暮らせる地域づくりに取り組むことが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割。県民の一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

(1) 健やかに暮らせる地域

- ・感染症に強い地域づくり
- ・子どもを産み育てやすい地域づくり 等

(2) 安らかに暮らせる地域

- ・貧困からの脱却支援
- ・孤独・孤立対策の推進 等

(3) 誰もが暮らしやすい地域

- ・新次元の地方分散に向けた環境整備
- ・行政のデジタル化の推進 等

政策の方向性3：地域にあふれる魅力と活気づくり

本県の豊かな自然環境や、その中で育まれた伝統文化、伝統工芸、農林畜水産物といった持続可能な地域資源の魅力を発信し、これらを最大限に活かした活気づくりに取り組む。また、DXの推進、脱炭素社会の実現、サステナブル・ツーリズムの推進など、アフター・コロナを見据えた取組みを着実に進めていく。

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

- ・「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信
- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現 等

(2) 次世代を見据えた産業の振興

- ・DXによる産業活性化
- ・県内産業の活力の強化と新事業展開の推進 等

(3) 農林畜水産業の活性化

- ・「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・「未来を支える森林づくり」の推進 等

企業誘致の取組み

- 令和5年の工場立地件数（製造業）は32件で全国7位、工場立地面積は27haで全国14位と引き続き好調を維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

<立地件数>

	R1	R2	R3	R4	R5
岐阜県件数	53	46	50	56	32
順位	5	5	3	3	7
全国平均件数	21.8	17.7	18.4	19.6	15.9



<要因>

- 1 広域アクセスの充実
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 地震災害のリスク回避に適した立地環境
 - ・ 強固な地盤、津波被害リスクの低い内陸部
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
 - ・ 県と市町村が連携し積極的に展開

<現在の取組み>

- ソフト面：航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地促進事業補助金の要件を緩和
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面：戦略的な工場用地開発の推進
→ 東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据えて優先度が高い工場用地候補地の開発可能性調査等に係る経費の支援を実施し、加速的に開発を推進

岐阜県企業誘致戦略

■■■ 事業区間

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイテク植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

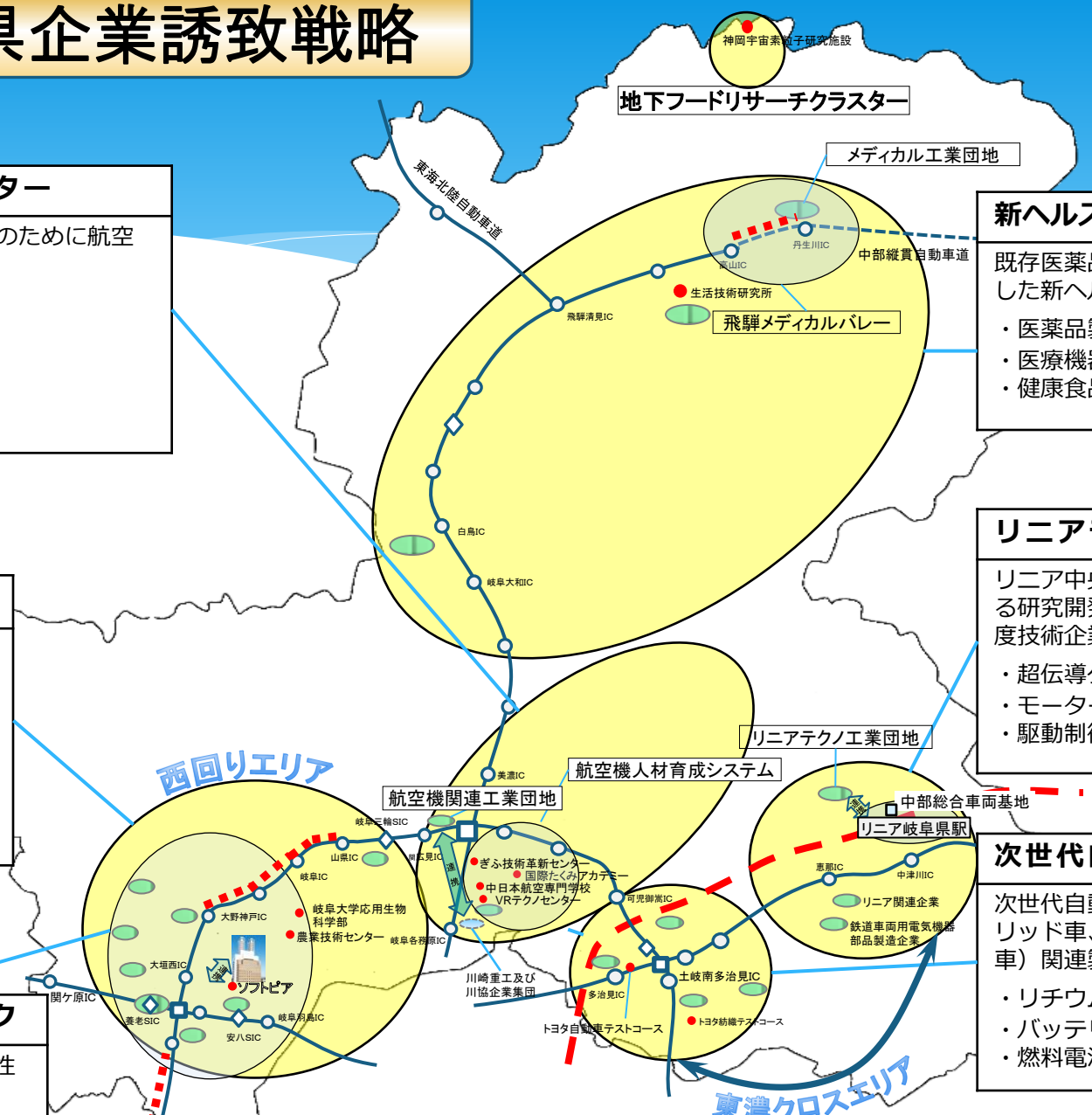
リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

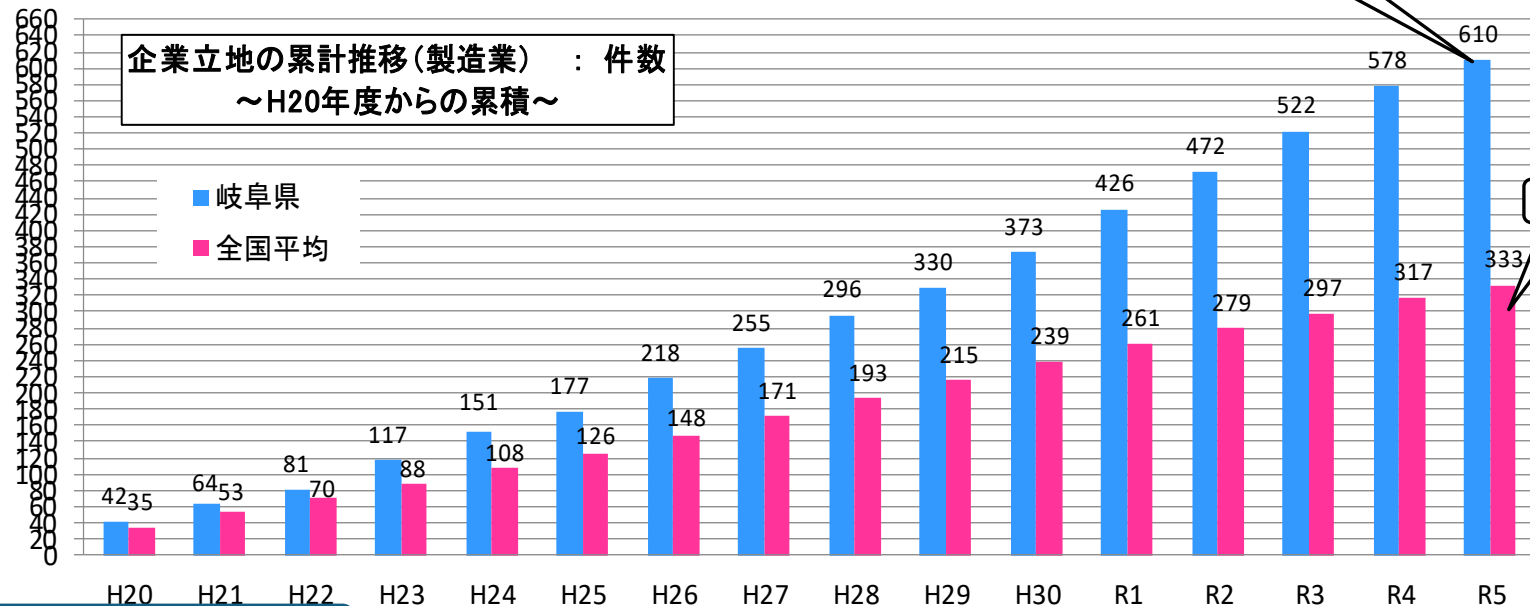
- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造





企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【旭金属工業株式会社 岐阜安八南工場 (本社：京都府)】

- 企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、航空機エンジン部品の一貫加工生産を行える工場を新設
- 立地場所：安八町、操業開始日：令和5年4月

【株式会社MARUWA 土岐工場 (本社：愛知県)】

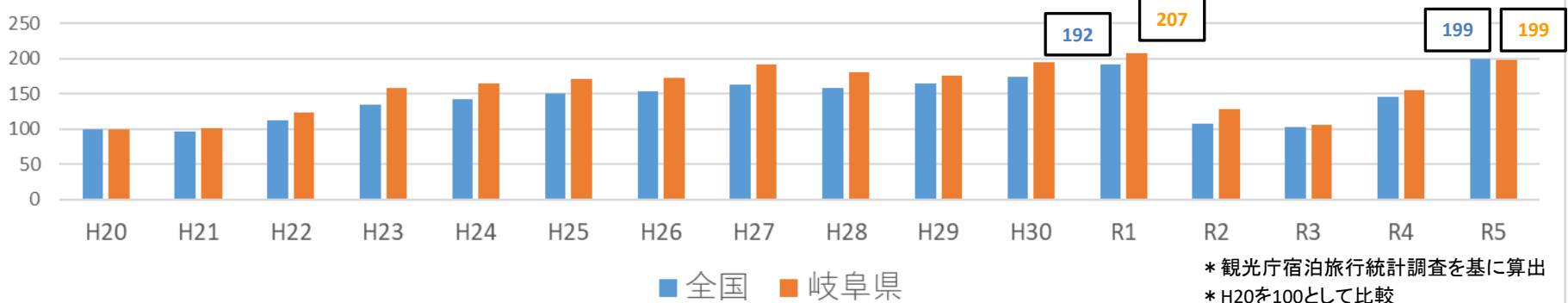
- 「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、半導体製造装置用及びパワー半導体パッケージ用セラミックスの製造を行う工場を新設
- 立地場所：土岐市、操業開始日：令和4年7月

観光誘客の取組み

- 県内延べ宿泊者数は、コロナ前の令和元年に730万人を記録。特に外国人延べ宿泊者数は同年、過去最高の166万人を突破し、全国順位も12位へ上昇するなど好調であった。
- その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、県内観光産業は大きな打撃を受けたが、令和5年にコロナ前（令和元年）の96%まで回復してきている。
- 県としては、観光産業の更なる発展を目指すため、「稼ぐ」観光地域づくりと観光誘客の加速により「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり」を推進していく。

観光誘客の状況

岐阜県と全国の年間宿泊者数の増減比較



世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりに向けた取組み

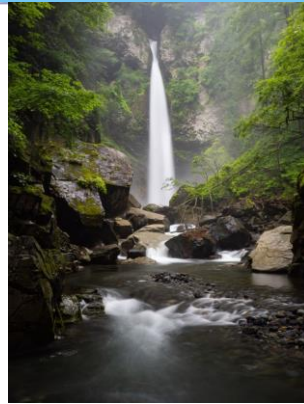
- 「稼ぐ」観光地域づくりの推進
 - ・ 高付加価値着地型体験コンテンツ等の充実
 - ・ 地域資源の高付加価値化支援
 - ・ 岐阜未来遺産プロジェクトの推進 等
- インバウンド誘客の全県展開
 - ・ 県全域へのインバウンド誘客
 - ・ オーバーツーリズム対策等に向けた地域の取組支援
 - ・ 世界レベルのデジタルマーケティングの推進 等
- 観光産業の安定的基盤づくり
 - ・ 宿泊施設の「稼ぐ力」向上支援
 - ・ 観光人材の確保・定着支援 等
- 国内観光需要の持続・安定化
 - ・ 高山本線全線開通90周年等を契機とした誘客促進
 - ・ 平日誘客促進キャンペーンの展開
 - ・ 「ぎふ旅コイン」による観光消費の拡大 等

世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり ~サステイナブル・ツーリズムの全面展開~

岐阜未来遺産



恵那岩村（城下町）



下呂小坂（小坂の滝）

高付加価値着地型体験コンテンツ



関（日本刀鍛錬）

関ヶ原古戦場記念館 戦国武将観光



岐阜関ヶ原古戦場記念館

台湾プロ野球連携・岐阜県DAY(台湾)



共同記者発表



楽天ガールズ招請



岐阜県DAY

プロモーションの成果（中華圏）

アジア最大級の体験予約サイト
「KKday」ランキングで岐阜県5位

全国初

持続可能な観光地づくり国際
ネットワーク(INSTO)への加入

東海初

「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」
白川村が認定

航空会社と連携した香港・台湾メディア招請



記事掲載・投稿内容例



世界観光機関アジア太平洋部長から
加入承認書を受け取る古田知事



白川郷（夏）

リニア中央新幹線を活かしたまちづくり



岐阜県内のリニア工事



第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (令和5年3月)

出典:JR東海ホームページ(中央新幹線(品川・名古屋間に係る事業説明会の資料) ※県一部加筆

- ・昨今の社会情勢の変化(「新次元の地方分散」「SDGsの推進」「盛土、残土などの環境対策」)を考慮のうえ、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略(平成26年3月策定)」を全面改訂
- ⇒基盤整備、産業振興、観光振興・まちづくりの3分野ごとに重点的に展開する施策を設定し、リニアの開業効果を県内に最大限活用する取組みを推進

○重点的に展開する施策 ～リニア開業効果をリニア岐阜県駅から東美濃地域、県内全域、そして隣接県へ波及～

<新>「森のまちづくり」の推進に向けた4施策>

- 【基盤整備】**
○リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求(駅・周辺整備)
 - ・道路・バスネットワーク強化やシームレスな二次交通実現による交通のハブ化
 - ・個性的な空間の整備
 - ・新モビリティを見据えた整備(MaaS、自動運転等)
- 【産業振興】**
○東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり(場づくり)
 - ・研究機関等の誘致
 - ・「森の中のスタートアップ拠点(仮称)」の整備
 - ・産学官連携による支援

- 【観光振興・まちづくり】**
○職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり(人づくり)
 - ・幅広い人材供給のニーズに応える地元教育環境の充実
 - ・岐阜県ならではの魅力的な教育環境の充実
 - ・女性や若者の魅力的な職場確保や中山間の小さな拠点整備を通じた地域人材の育成
- 【産業振興】**
○防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり(環境づくり)
 - ・リニア建設工事の進捗に伴う環境保全・防災対策の徹底
 - ・開発と規制のバランス
 - ・経済のグリーン化の推進

<ブラッシュアップした既存施策>

- 【基盤整備】**
 - リニア開業を契機とする交通インフラの強化
 - 持続可能な二次交通の整備
 - リニア岐阜県駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備
- 【産業振興】**
 - 地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進
 - 本社機能移転やサテライトオフィスの誘致
 - 高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致
 - 総合車両基地の地域経済への効果波及
 - 建設段階の経済効果波及
- 【観光振興・まちづくり】**
 - 観光による地域経済循環
 - リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成
 - 東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ
 - 移住・定住の推進
 - リニアを活かす関係人口の拡大

「森のまちづくり」の推進

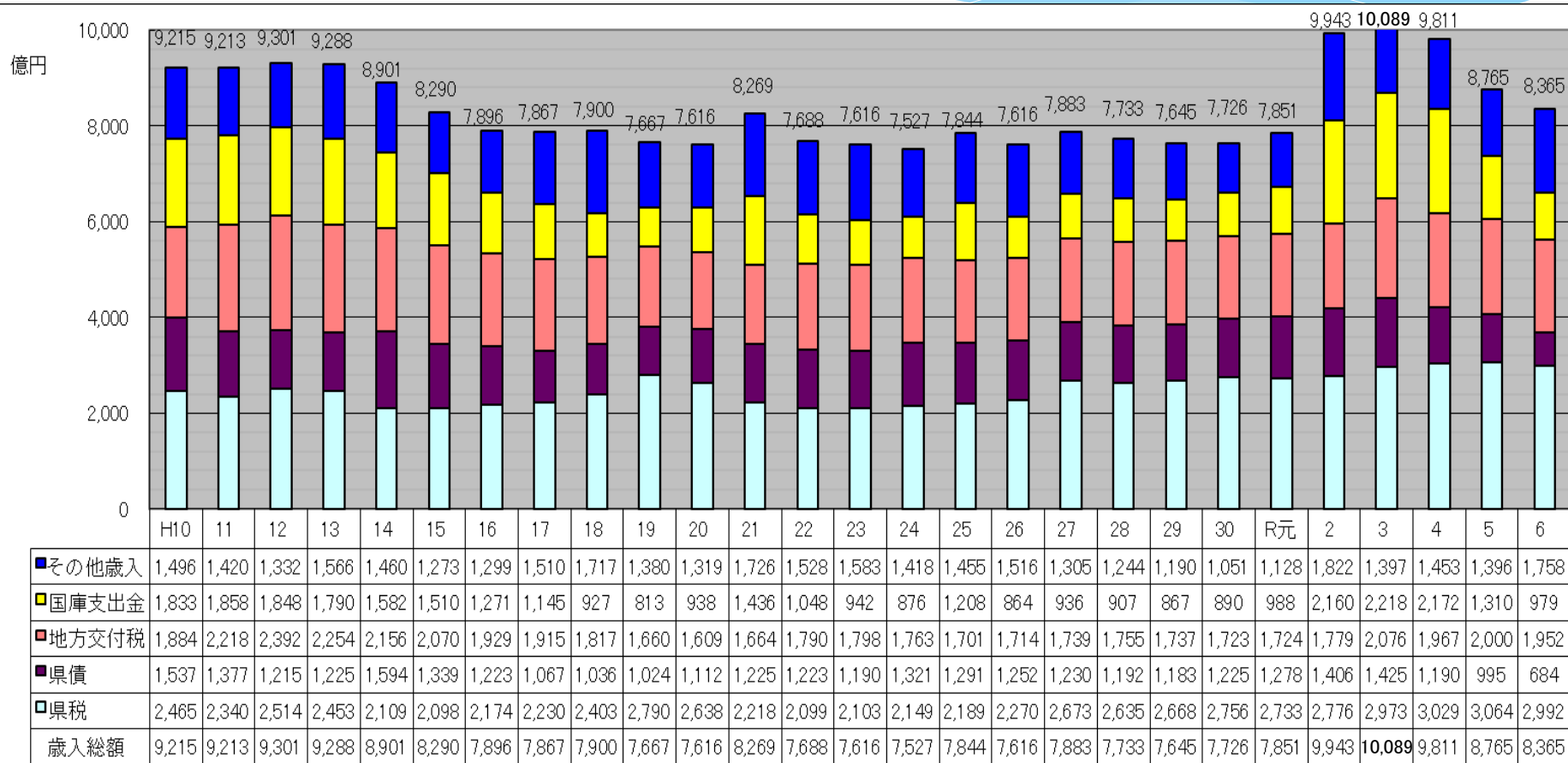


岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移

(普通会計ベース・令和6年度は当初予算額)

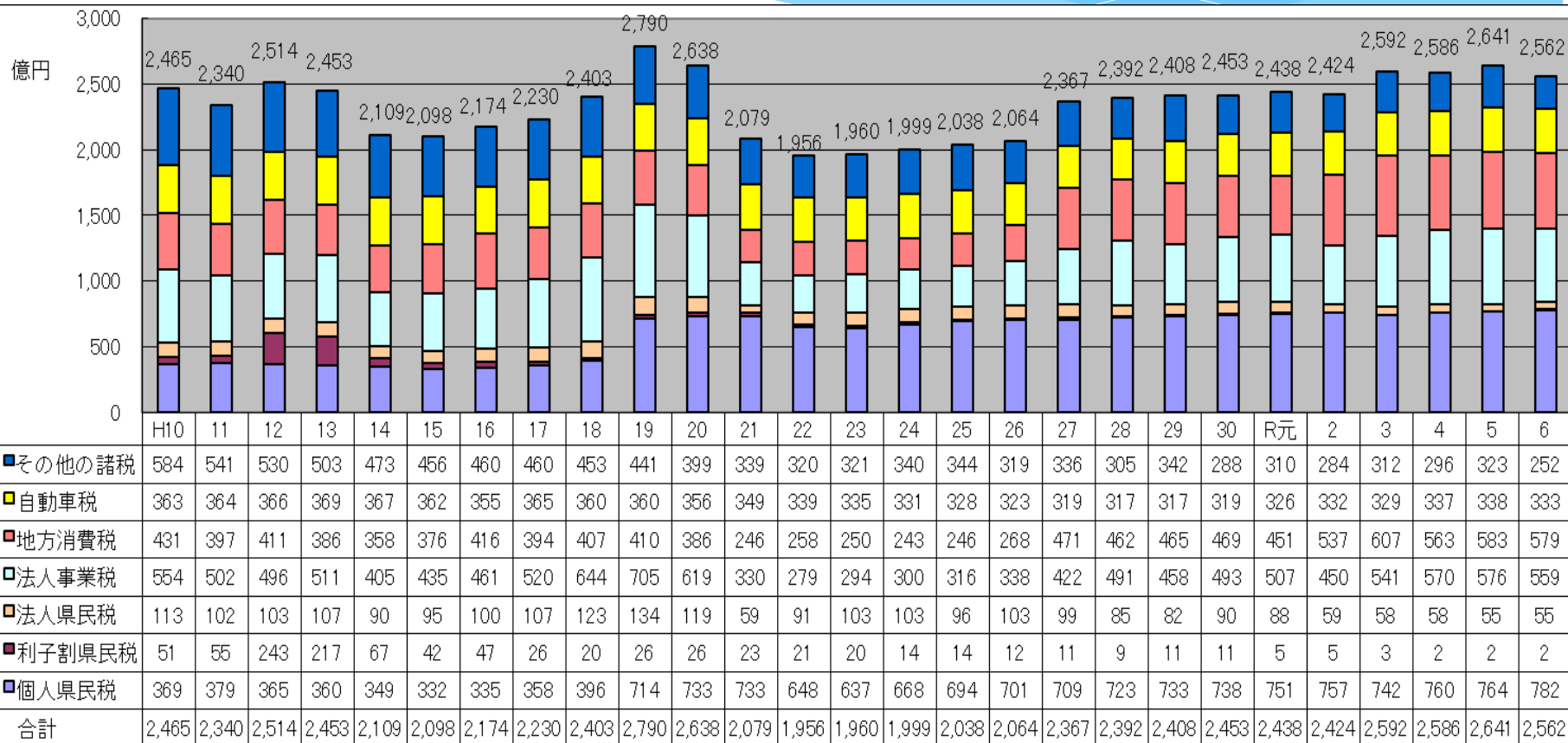
- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、H12年度をピークに減少、R元年度までは横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)。
- R2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金の増などにより増加。
- R5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金や臨時財政対策債をはじめとした県債の減により、令和4年度に続き2年連続の減少。



税収の決算額の推移

(普通会計ベース・令和6年度は当初予算額)

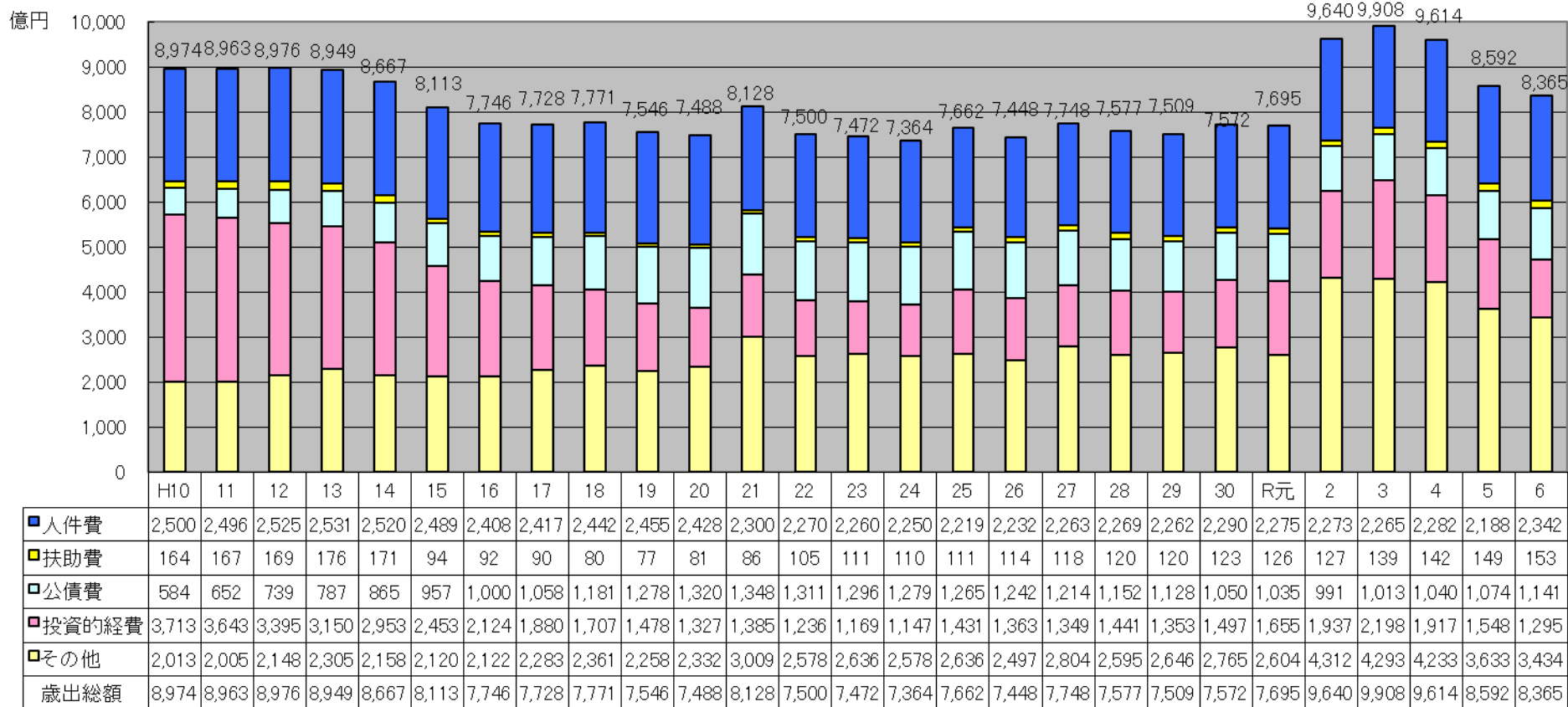
- 決算ベースでの県税収入は、令和5年度決算において増加。
- 主な要因は、株式市況の好調等を背景に個人県民税が増収となったほか、物価高騰の影響により国内消費に係る地方消費税が増収となったことなどによるもの。



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・令和6年度は当初予算額)

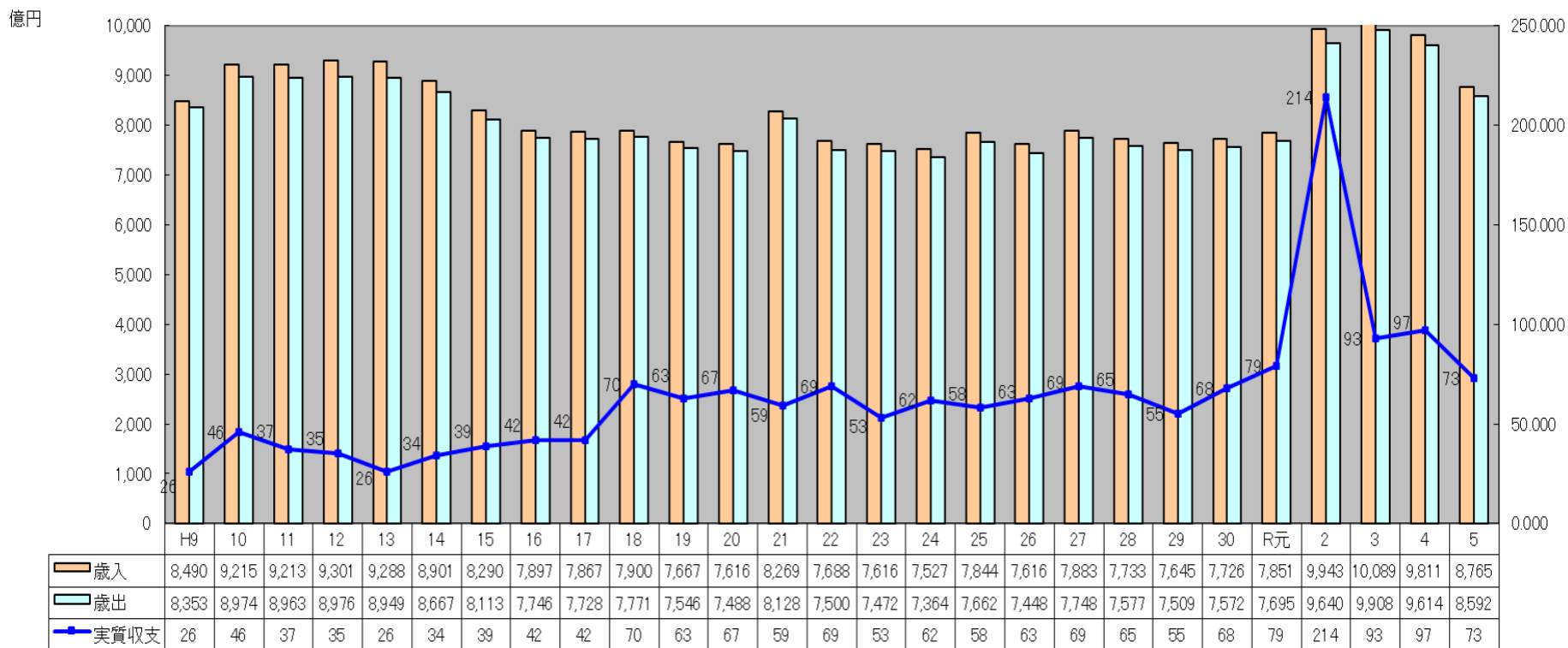
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減や県庁舎建設事業の完了による事業費の減などから、令和4年度に続き2年連続の減少。



実質収支の推移

(普通会計ベース)

- 本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移。
- 令和2年度以降に実質収支が増加した要因は、次年度に精算を予定している新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の未充当額によるもの。



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額-歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

○銀行等引受債をはじめ、多様な手段により資金調達を実施。

・「全国型市場公募債」の発行状況(借換債含む)

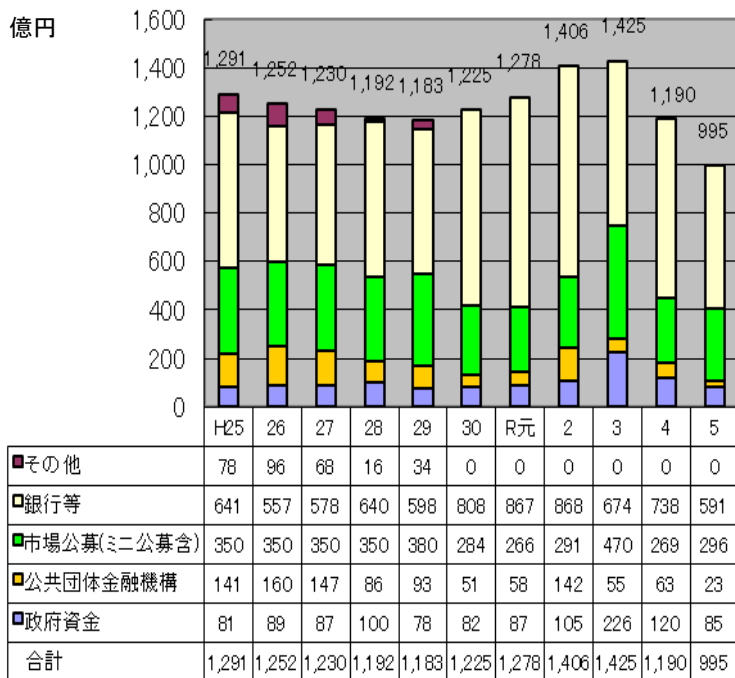
共同債 R3:320億円、R4:280億円、R5:320億円(うちグリーンボンド70億円)、**R6:290億円(うちグリーンボンド70億円)**

個別債 R3:300億円、R4:150億円、R5:100億円、**R6:100億円**

○令和5年度の県債発行実績は、臨時財政対策債の減などにより減少。

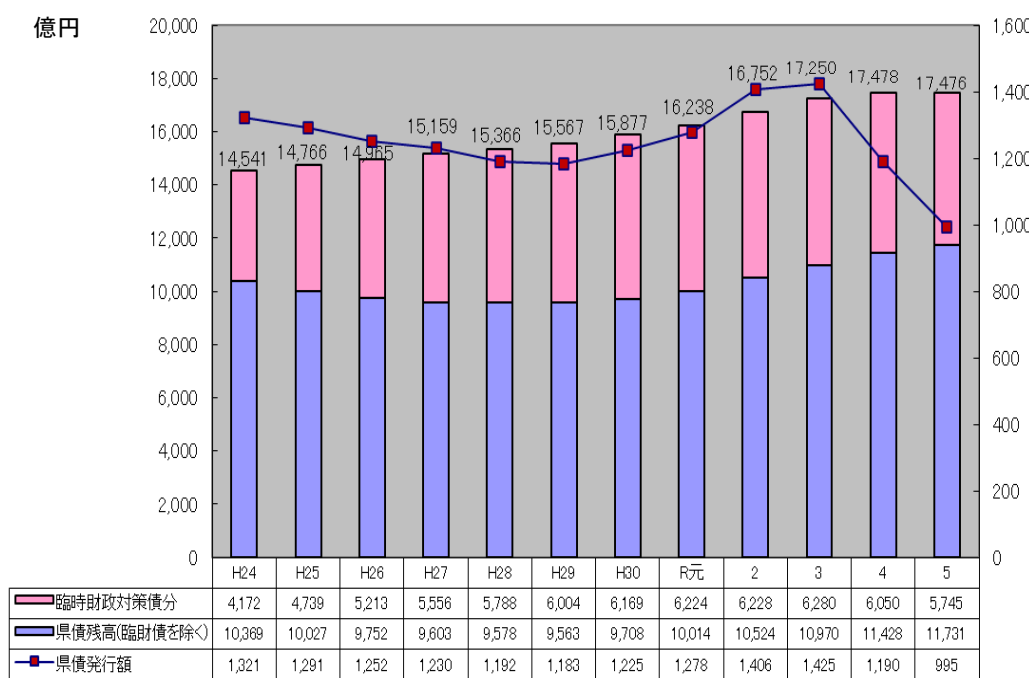
○強靱化対策や公共施設老朽化対策の実施に伴い、県債残高は増加傾向であったが、令和5年度に本県では初めて県債残高が減少。

資金別県債発行実績(借換債を除く)



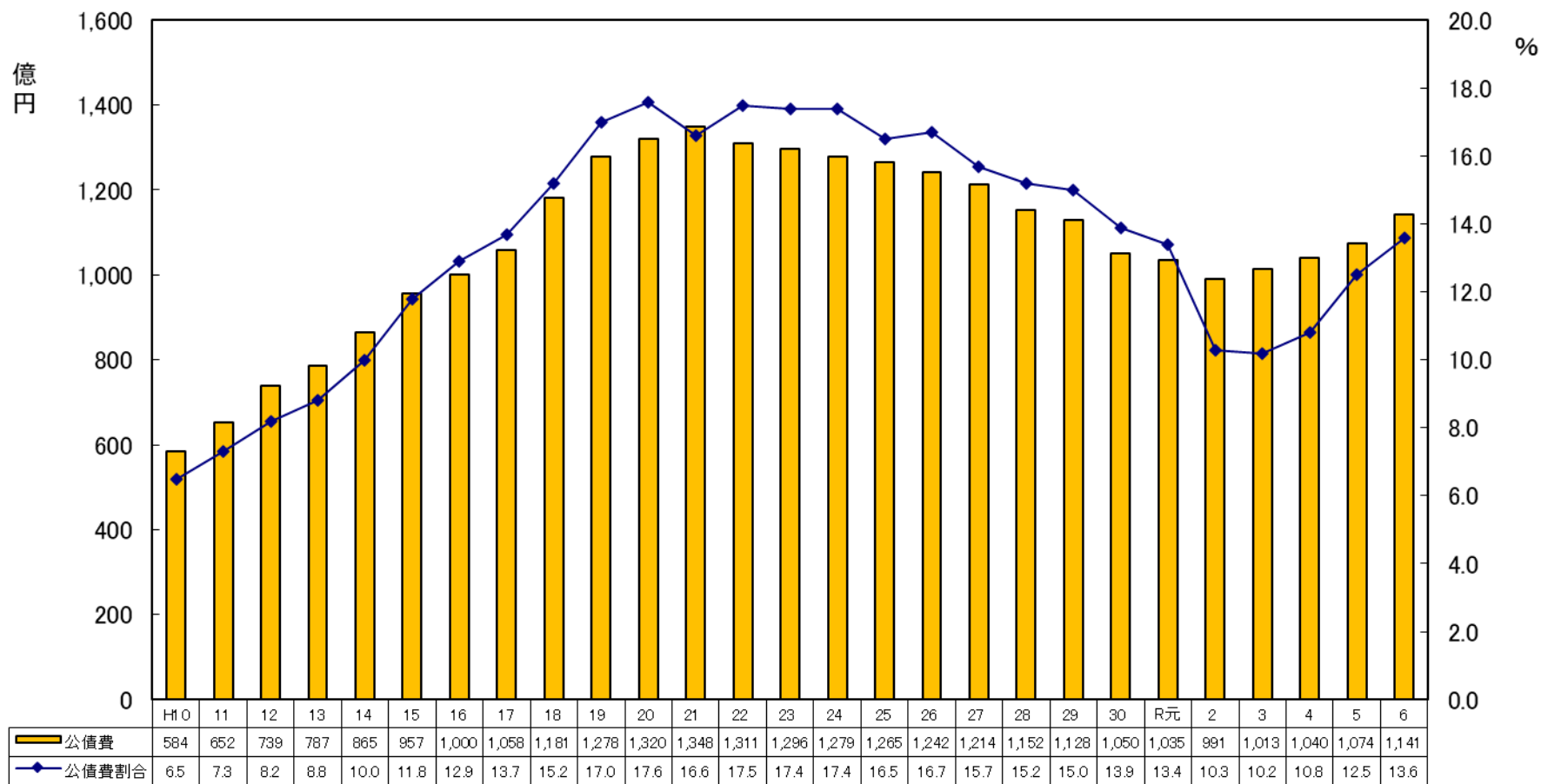
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

県債残高の推移



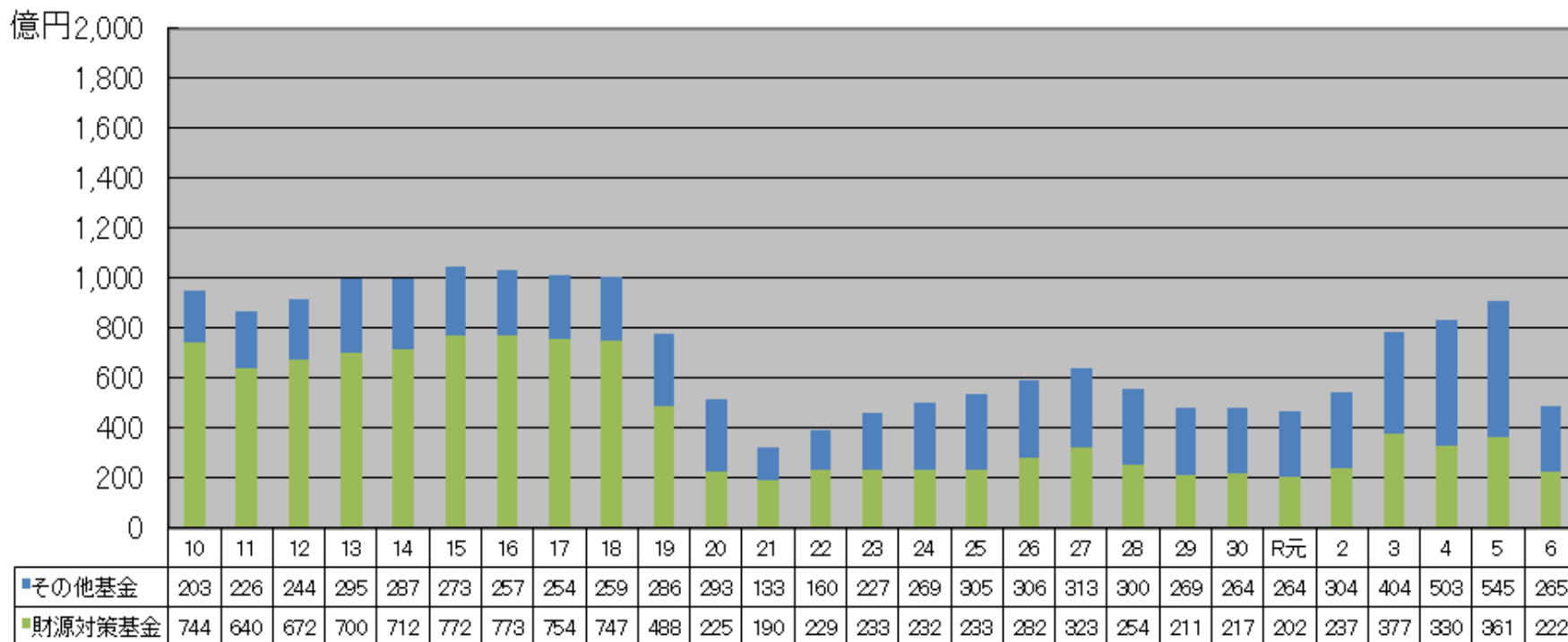
公債費の状況(決算額及び令和6年度予算額)

- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことにより、公債費決算額は平成21年度をピークに減少。
- 令和5年度決算においては、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増加により、3年連続で公債費が増加。



基金の状況

- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少。令和3年度に、県税収入の増加に伴う次年度以降の地方交付税減額を見込み、積立を実施。
- その他基金については将来償還財源の確保のため県債管理基金へ積立を行ったこと等により、基金残高が増加。



健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことでこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取組み等により改善。

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	7.2% 〈全国4位〉	10.1%	25以上	35以上
		8.3% 〈全国6位〉	10.1%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	222.9% 〈全国39位〉	154.2%	400以上	
		223.7% 〈全国40位〉	148.7%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

※2 上段は令和4年度。下段は令和5年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

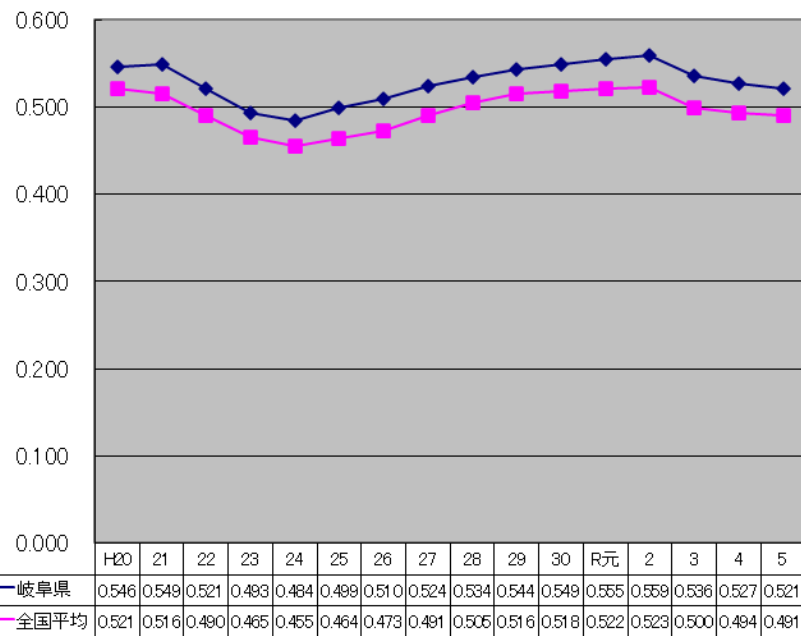
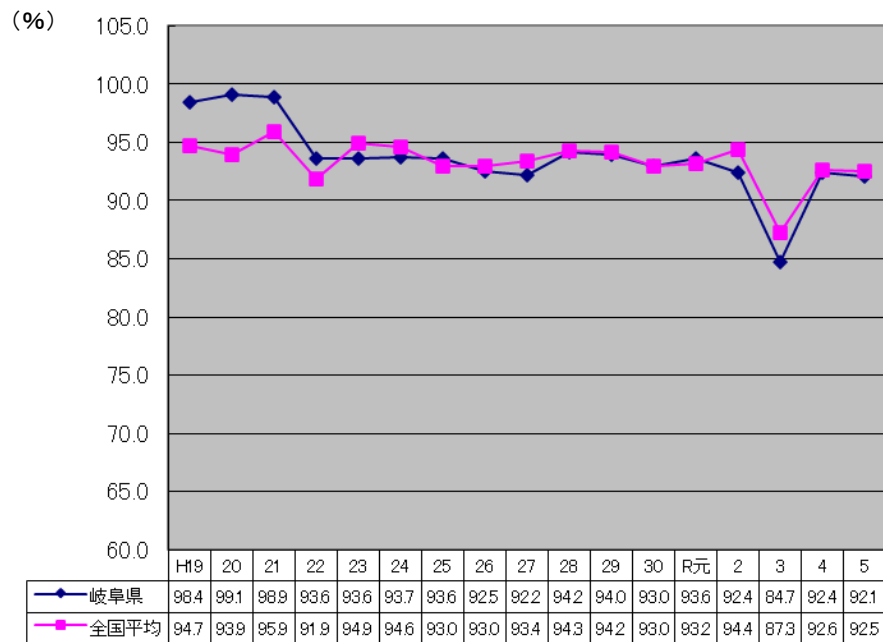
※4 上段は令和4年度。下段は令和5年度。なお、令和5年度は、R6.9.27総務省発表数値(加重平均)

経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全。
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい。

財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い。
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持。



公営企業決算

[流域下水道事業]

○木曾川及び長良川流域4市6町の汚水を広域的に処理

※R2.4.1から公営企業会計に移行している。

[水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業]

○美濃加茂市内の企業等に工業用水を供給

[病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	流域下水道事業		水道事業		工業用水道事業		病院事業	
	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
収益的収支(損益勘定)								
収入	5,787	6,056	5,480	5,515	113	100	148	161
支出	5,533	5,542	4,519	4,883	75	74	148	161
収支差引	254	514	961	632	38	26	0	0
資本的収支(資本勘定)								
収入	1,227	1,910	1,046	514	0	0	1,476	709
うち企業債	408	630	0	0	0	0	0	0
支出	1,825	2,751	3,796	3,591	46	51	1,476	709
うち企業債償還金	1,158	1,236	637	584	20	40	1,476	709
収支差引	▲598	▲841	▲2,750	▲3,077	▲46	▲51	0	0
内部留保資金	1,067	745	12,242	11,934	172	139	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

地方公会計に基づく財務諸表(1)

バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は、減価償却累計額の増などにより減少した一方、県庁舎完成に伴う建物及び工作物の増などにより増加
→ 県民1人あたり 1,098千円
- ◆「負債」は、退職手当引当金が減少した一方、公共事業等債の残高増等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 1,040千円

(単位:億円)

資産	R4年度末	R3年度末	増減	負債	R4年度末	R3年度末	増減
有形固定資産	17,977	17,867	110	固定負債 - 県債	17,130	16,580	550
	「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			固定負債 - 退職手当引当金等	2,023	2,102	▲79
				流動負債	1,460	1,794	▲334
無形固定資産	476	486	▲10	負債合計	20,612	20,476	136
				「後世の負担となる県の債務」			
投資等	2,516	2,438	78	純資産	R4年度末	R3年度末	増減
流動資産	795	831	▲36	固定資産等形成分	21,529	20,907	622
資産合計	21,764	21,622	142	余剰分(不足分)	▲20,377	▲19,761	▲616
				純資産合計	1,152	1,146	6
				「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	21,764	21,622	142

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致していない場合があります。

地方公会計に基づく財務諸表(2)

行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は8,306億円、臨時損失は163億円 → 「費用」県民1人あたり 427千円
 経常費用は人件費や物件費等の業務費用が56%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が44%を占めている
- ◆ 経常収益は265億円、臨時利益は12億円 → 「収益」県民1人あたり 14千円

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	8,306	8,422	△116	△1.4%
業務費用	4,618	4,724	△106	△2.2%
人件費	2,288	2,269	19	0.8%
物件費等	1,650	1,586	64	4.0%
その他の業務費用	680	870	△190	△21.8%
移転費用	3,689	3,698	△9	△0.2%
補助金等	3,561	3,568	△7	△0.2%
社会保障給付	128	130	△2	△1.5%
経常収益	265	284	△19	△6.7%
使用料及び手数料	132	136	△4	△2.9%
その他	134	147	△13	△8.8%
純経常行政コスト	8,041	8,138	△97	△1.2%
臨時損失	163	189	△26	△13.8%
災害復旧事業費	140	159	△19	△11.9%
資産除売却損	14	15	△1	△6.7%
その他(上記以外)	8	14	△6	△42.9%
臨時利益	12	55	△43	△78.2%
資産売却益	6	5	1	20.0%
その他	5	49	△44	△89.8%
純行政コスト	8,192	8,272	△80	△1.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致していない場合があります。

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - －保有宅地の早期処分
 - －賃貸住宅の入居率の向上
 - －借入利率の見直し

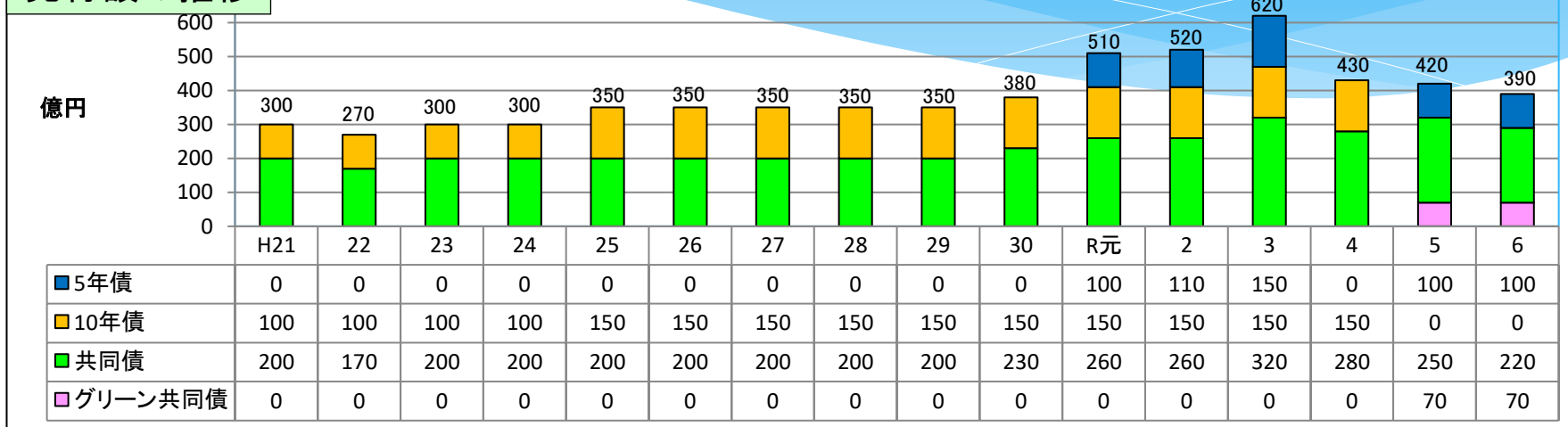
公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出資状況	出資団体数	1		4
	出資額	総額	5	551
		当該団体	5	550
その他団体			1	
貸借対照表	資産	流動資産	13,207	1,545
		固定資産	4,855	5,053
		繰延資産		
		資産合計	18,062	6,598
	負債	流動負債	335	2,546
		固定負債	8,953	3,279
		特別法上の引当金等		
	負債合計	9,288	5,825	
	資本	資本金	5	551
		剰余金	8,769	222
法定準備金				
資本合計		8,774	773	
負債・資本合計		18,062		6,598
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	4,627	1,894
		営業費用 (b)	4,611	1,836
		一般管理費 (c)	69	13
		営業利益 (d=a-b-c)	▲53	45
		営業外収益 (e)	8	4
		営業外費用 (f)	2	41
	経常利益 (g=d+e-f)	▲47	8	
	特別損失	特別利益 (h)	108	
		特別損失 (i)	263	
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲202	8
		特定準備金取崩 (k)		
		特定準備金繰入 (l)		
		法人税等 (m)		
		当期利益 (n=g+h-i-m)	▲202	
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)			8	

岐阜県(市場公募)債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 令和6年度の岐阜県債発行額は、前年度より30億円減の390億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



令和5年度グリーン共同債実績

- ・ 省エネ関連事業として、公共施設等の照明、信号機等のLED化を実施し、消費電力及びCO2排出量を削減。
- ・ このほか、森林資源保全事業として林道整備等を実施するとともに、気候変動適応事業として河川護岸、治水ダム、農業水利施設、砂防施設、治山施設の整備等を実施するなど、計70億円を充当。

令和6年度発行計画 (実績含む)

(単位:億円)

個別債(5年)	10月	100														
共同債	5月	20	7月	30	9月	50	11月	40	1月	30	3月	50				
グリーン共同債	11月	30	3月	40												

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1896

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<https://www.pref.gifu.lg.jp>

